

北海道森林管理局入札等監視委員会審議概要

(ホームページ掲載日：平成29年1月13日)

開催日及び場所			平成28年12月19日（月曜日）第2会議室		
委員			寺田昌人（寺田公認会計士事務所） 野口幹夫（中島・野口法律事務所） 大滝裕子（大滝裕子税理士・行政書士事務所）		
審議対象期間			平成28年7月1日～平成28年9月30日		
審議対象案件			265件うち、1者応札案件75件 契約の相手方が公益社団法人等の案件2件		
抽出案件			16件うち、1者応札案件9件 （抽出率6.0%）（抽出率12.0%） 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件 （抽出率0%）		
抽出案件内訳	工事	一般競争		4件うち、1者応札案件3件 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件	
		指名競争	公募型指名競争	該当なし	
			工事希望型競争	該当なし	
			その他の指名競争	該当なし	
		随意契約		0件	
	業務	一般競争		2件うち、1者応札案件0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件	
		指名競争	公募型競争	該当なし	
			簡易公募型競争	該当なし	
			その他の指名競争	該当なし	
		随意契約	公募型プロポーザル	該当なし	
			簡易公募型プロポーザル	該当なし	
			標準型プロポーザル	該当なし	
			その他の随意契約	2件	

物品・役務等	一 般 競 争	7 件 うち、1 者応札案件 6 件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0 件
	指 名 競 争	該当なし
	随意契約（企画競争・公募）	該当なし
	随意契約（その他）	1 件
(特記事項)		
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回 答
	1 D32の生産事業の契約について、予定価格が約106,210千円に対し、契約金額が83,366千円となっている。落札率は78.5%であるが、金額で約23,000千円の開きとなっており、これだけ金額が開いて事業に支障は出ないのか。	1 素材生産事業の予定価格については、道内の標準的な高性能林業機械を使用した標準的な作業工程により積算を行っている。 一方、入札する事業体は、自社の保有する高性能林業機械を活用した作業仕組みにより、より効率的な作業が可能と判断したと考えられる。 素材生産事業は、人件費の占める割合が高く、生産性が高ければ積算の金額に大きな差が出ることも多い。
	2 今回、台風の影響によるコンサルタント業務の随意契約が多く締結されているが、随意契約に当たっての業者選定の考えはあるのか。	2 災害発生時に復旧調査業務契約を迅速に締結するため、例年、年度末に山地災害等の災害復旧調査業務委託対象者を公募により予め選定している。
	3 随意契約に当たり受注予定者に対して、一般競争入札以上に詳細な仕様等を示すことはあるのか。	3 一般競争入札と同様であり、特別な仕様等を示すこととはない。
	4 D2の生産事業の工事費内訳書の分析を見ると、応札者の見積もりした除雪費に比べ予定価格の除雪費が相当低く見込まれているようであるが、事業に支障は出ないのか。	4 入札は総額入札であって、作業種毎の積算について精査は行っていないが、除雪については事業期間の考え方で大きな差が生じる場合もある。事業を進める中で、事業期間の見直しによる除雪費、伐採数量に大きな変更が生じた場合については、変更契約を行

	5 落札率により予定価格を見直す場合はあるか。また、入札を複数回実施しても落札とならない場合、予定価格を見直す場合はあるのか。	う場合もある。 5 一回の落札率の開きにより予定価格を見直すことはないが、落札率の大きな開きが常態化した場合には、その原因を調査し、予定価格積算に用いた功程等の見直しを行う場合がある。 また、複数回入札を実施しても落札とならない場合は、再公告を行うこととなるが、原則予定価格是不変更しない。 ただし、再公告に時間を有することにより、工期等の制約が生じる場合には、発注数量等の見直しを行い、予定価格を見直すことになる。
委員会による意見の具申又は勧告内容 [これらに対し部局長が講じた措置]	今回の審議案件については、適切に行われていたと判断する。	

事務局：北海道森林管理局総務企画部業務調整課

(注1) 必要があるときは、各事項を著しく変更することなく、所要の変更を加えることができる。

(注2) 公益社団法人等とは、公益社団法人又は公益財団法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第42条第1項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含む。）をいう。

北海道森林管理局入札等監視委員会苦情処理会議審議概要

開催日及び場所	平成28年12月19日(月曜日) 第2会議室			
委員	寺田昌人(寺田公認会計士事務所) 野口幹夫(中島・野口法律事務所) 大滝裕子(大滝裕子税理士・行政書士事務所)			
再苦情申立概要	申立日	件名	契約方式	契約月日
	該当なし			
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問		回答	
委員会による意見の具申又は勧告の内容				